

2018年6月18日 全9頁

## Indicators Update

# 2018年5月貿易統計

中国の日用品等関税率引き下げによる関税減少額は1,271億円、  
米国の自動車等関税率引き上げによる関税増加額は2.2兆円と試算

経済調査部  
研究員 廣野 洋太  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2018年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.1%（市場コンセンサス：同+7.5%）と前月（同+7.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額も同+14.0%と前月（同+5.9%）からプラス幅が拡大。貿易収支は▲5,783億円と3ヶ月ぶりの赤字となった。
- 輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲4.1%と3ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、EU向け（同▲13.1%）、米国向け（同▲4.9%）、アジア向け（同▲2.3%）で幅広く減少した。EU向けは、2017年中ごろから増勢が頭打ちとなっており、足下では船舶の大幅な減少があった。米国向けは、自動車が牽引役となり堅調に伸びていたが、2018年に入り足踏みしており、5月は特に自動車が大幅に減少した。アジア向けは、半導体等製造装置を中心とした伸びが、2017年末ごろから鈍化している。2018年5月は原動機などの減少が全体を押し下げている。
- また中国は、日用品などの関税率の引き下げを決定している。公表されている情報をもとに減少する関税額を試算すると1,271億円程度となる。一方、米国の自動車関連輸入の調査が始まっており、その動向には注意が必要である。足下で報道されている25%の関税が自動車とその部品にかけられた場合、メキシコやカナダなど第三国からの自動車輸出も含めると関税の増加額は全体で2.2兆円程度と試算され、中国の輸入関税引き下げのプラス効果を上回るマイナス効果となる。

図表1：貿易統計の概況(原系列、前年比、%)

	2017年				2018年				5月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
輸出金額	14.1	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1
コンセンサス									7.5
DIR予想									9.0
輸入金額	12.3	19.0	17.3	15.0	7.8	16.6	▲0.5	5.9	14.0
輸出数量	4.8	3.8	5.5	4.5	9.3	▲2.1	1.8	4.6	4.2
価格	8.9	9.8	10.1	4.6	2.7	4.1	0.3	3.0	3.7
輸入数量	▲0.2	3.2	2.6	5.9	2.6	11.7	▲4.8	1.5	6.3
価格	12.5	15.3	14.3	8.6	5.0	4.4	4.5	4.4	7.2
貿易収支	6,538	2,786	1,052	3,562	▲9,483	▲1	7,933	6,246	▲5,783
税関長公示レート	109.48	112.40	113.54	112.48	112.47	109.26	106.56	106.31	109.08

(注1) 貿易収支は億円。税関長公示レートは円/ドルレート。

(注2) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

### 輸出金額は価格要因によって前年比プラス幅が拡大

2018年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.1%（市場コンセンサス：同+7.5%）と前月（同+7.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額は同+14.0%と前月（同+5.9%）からプラス幅が拡大した。貿易収支は▲5,783億円と3ヶ月ぶりの赤字となった。

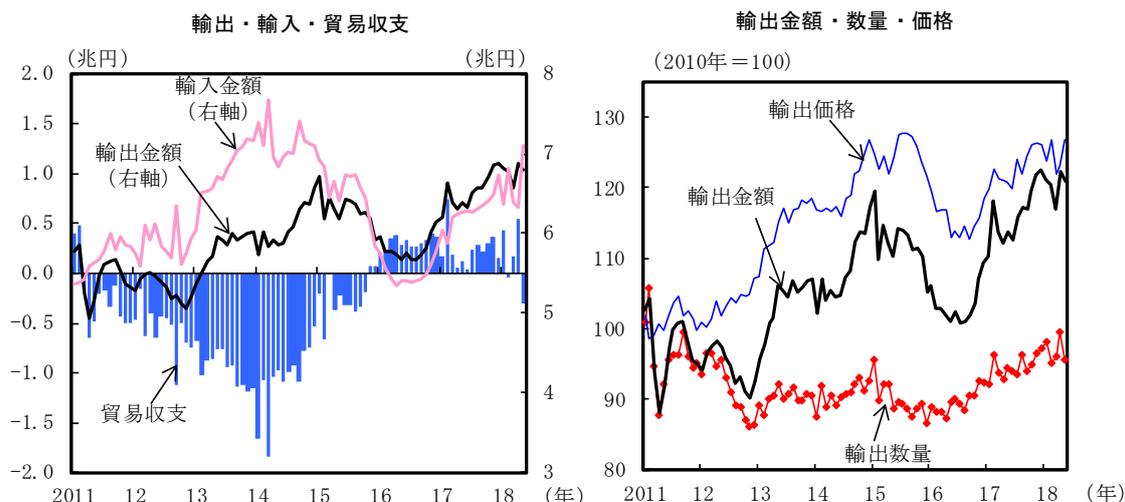
輸出金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比+4.2%と前月（同+4.6%）からプラス幅が縮小した。価格要因については同+3.7%とプラス幅が前月（同+3.0%）から拡大している。輸出価格については、鉄鋼や非鉄金属などの単価が全体の価格を押し上げてきたが、足下では音響・映像機器の部分品の単価が全体を押し上げている。

輸入金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比+6.3%と前月（同+1.5%）からプラス幅が拡大している。価格要因についても同+7.2%と前月（同+4.4%）からプラス幅が拡大している。

輸入数量を商品別に見ると、非鉄金属鉱や液化天然ガスの増加の影響が大きかったようだ。また、価格要因については、原油価格の上昇を背景に上昇基調にあったが、5月は前年比で特に上昇しており、こちらが影響したものとみられる。

季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲1.0%、輸入金額は同+10.6%となった結果、貿易収支は▲2,968億円の赤字となり、前月（4,539億円の黒字）から赤字転換した。

図表 2：輸出金額・数量・価格、貿易収支（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸出価格の季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

### 輸出数量は3ヶ月ぶりに減少。EU向け船舶の反動減を割り引いても基調は弱い

輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲4.1%と3ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、EU向け（同▲13.1%）、米国向け（同▲4.9%）、アジア向け（同▲2.3%）で幅広く減少した。

EU向けは、2017年中ごろから増勢が頭打ちとなっており、足下では船舶の大幅な減少があった他、原動機やプラスチックなどの品目も押し下げに寄与した。米国向けは、自動車牽引役となり堅調に伸びていたが、2018年に入り足踏みしており、5月は特に自動車大幅に減少した。半導体等製造装置についても、2017年中ごろをピークに減少傾向となっており、5月も全体の押し下げに寄与している。アジア向けは、半導体等製造装置を中心とした伸びが、2017年末ごろから鈍化している。2018年5月は原動機、半導体等製造装置の減少が全体を押し下げている。

また輸出数量全体としては、2018年に入り弱含んでいる。5月の減少は、4月の船舶による大幅増の反動減の影響もあるが、その他の品目でも幅広く減少が見られ、基調としても弱い。

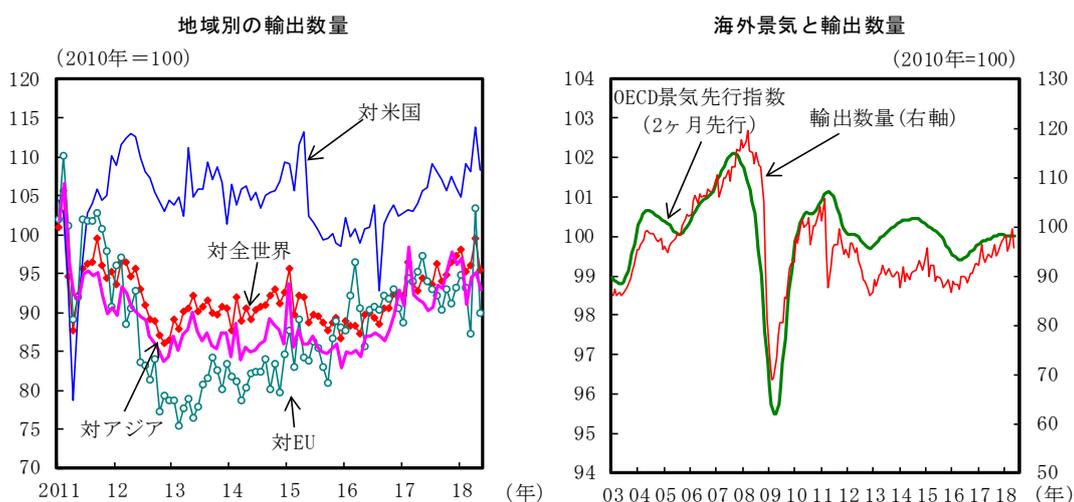
### 輸出数量は増加基調を維持するものの、増勢は鈍化する見通し

先行きの輸出数量について、増加基調は維持するがその増勢は鈍化するとみている。2017年度の輸出は、米国を中心とした在庫循環上の回復や共産党大会を控えた中国経済の加速に支えられてきたが、これらのプラス要因はすでに剥落している。ただし、米国の減税効果という新たなプラス要因が顕在化するため、海外経済が大きく腰折れする可能性は低く増加基調は維持されるとみている。

また中国は、日用品などの関税率の引き下げを決定している。公表されている情報をもとに減少する関税額を試算すると1,271億円程度となる。一方、米国の自動車関連輸入の調査が始

まっており、その動向には注意が必要である。足下で報道されている 25%の関税が自動車とその部品にかけられた場合、メキシコやカナダなど第三国からの自動車輸出も含めると関税の増加額は全体で 2.2 兆円程度と試算され、中国の輸入関税引き下げのプラス効果を上回るマイナス効果となる。

図表 3：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数(CLI)はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

## トピックス：中国の日用品関税率引き下げと米国の自動車関税率引き上げの影響

米中が互いに 500 億ドル相当の輸入品に 25%の関税をかけることを決定するなど、貿易戦争の火種が再びくすぶりはじめている。しかし、日本経済に直接的な影響を与えるのは、米中間の関税よりは、中国による日用品などの関税率引き下げと米国による自動車とその部品輸入に対する関税率の引き上げだろう。以下では、現時点でわかる情報をもとにその影響を試算した。

中国政府は 5 月 22 日、自動車および自動車部品の関税率を 7 月 1 日から引き下げることを発表した。具体的には、20%もしくは 25%であった自動車の関税率を 15%に、8~25%であった自動車部品の関税率を一律で 6%に引き下げる。さらに 5 月 31 日には、1,449 項目に及ぶ日用品などの関税率についても 7 月 1 日から引き下げられることが発表されている。

実際に公表された品目とその関税率の引き下げ幅から、対象となる項目の対中輸出額と平均的な関税率の引き下げ幅を**図表 4**にまとめた。対象となる項目は総額で 1.9 兆円、平均的な関税率引き下げ幅は▲6.6%pt、金額にすると▲1,271 億円と試算される。

図表 4：中国の関税率引き下げの概要と日本の対中輸出への影響

	対象品目総額 (億円)	現行平均税率 (%)	引き下げ後 平均税率 (%)	平均 引き下げ幅 (%pt)	関税 引き下げ額 (億円)
動物（生きていないものに限る。）及び動物性生産品（主に水産物）	329	10.2	7.0	▲3.2	▲10.5
調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品	207	20.7	8.6	▲12.2	▲25.2
化学工業（類似の工業を含む。）の生産品	2,168	7.2	2.3	▲4.8	▲104.6
医療用品	563	4.4	0.0	▲4.4	▲25.0
化粧品	1,129	7.4	1.8	▲5.6	▲63.5
洗剤	432	10.1	6.5	▲3.6	▲15.3
プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	66	10.3	6.6	▲3.7	▲2.4
革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグなど	10	12.5	6.9	▲5.5	▲0.6
紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	103	7.5	5.0	▲2.5	▲2.6
繊維用繊維及びその製品	138	14.8	6.2	▲8.6	▲11.9
履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	27	17.2	7.4	▲9.8	▲2.7
陶磁製品並びにガラス及びその製品	45	12.6	7.0	▲5.6	▲2.5
天然又は養殖の真珠、貴金属など	27	29.9	9.4	▲20.5	▲5.5
卑金属及びその製品	57	14.5	7.0	▲7.5	▲4.2
機械類及び電気機器並びにこれらの部分品	412	18.4	7.4	▲11.0	▲45.2
車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品（下記で掲載するものは除く）	1	18.2	5.9	▲12.3	▲0.1
精密機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品	208	17.0	9.6	▲7.5	▲15.5
雑品	1,786	12.0	5.1	▲6.8	▲122.2
美術品、収集品及びこつとう	1	12.5	3.5	▲9.0	▲0.1
<b>日用品など計</b>	<b>5,584</b>	<b>11.1</b>	<b>4.7</b>	<b>▲6.4</b>	<b>▲355.7</b>
自動車	5,556	25.0	15.0	▲10.0	▲555.6
自動車部品	8,113	10.4	6.0	▲4.4	▲359.9
<b>自動車関連計</b>	<b>13,669</b>	<b>16.4</b>	<b>9.7</b>	<b>▲6.7</b>	<b>▲915.5</b>
<b>総計</b>	<b>19,253</b>	<b>14.8</b>	<b>8.2</b>	<b>▲6.6</b>	<b>▲1,271.1</b>

(注) 輸出統計品目表の「部」単位で集計。第9部はほぼゼロのため省略。表記についても適宜省略しているため本表とは一致しない。

(注) HSコード6桁ベースで計算。関税率は、2017年の輸出額で加重平均して計算。

(出所) JETRO、中国財政部資料、財務省統計より大和総研作成

また、トランプ米大統領は、5 月 23 日に自動車および自動車部品の輸入に関して米通商拡大法 232 条に基づく調査に着手するように指示している。当該製品の急増が安全保障上の脅威となっている可能性があるとのことだ。なお、具体的な関税率や品目が判明するのは調査後と考えられるが、現時点でも足下で乗用車にかかっている 2.5%の関税率が、最高で 25%になるとの報道が出ている。

追加関税の対象となり得る品目についてまとめたものが**図表 5**である。足下で 2.5%の関税率

がかかっている乗用車は 4.5 兆円、自動車部品は 9,614 億円となっており、合わせて 5.5 兆円が追加関税の対象となる可能性がある。これらの品目に、一律で 25%の関税がかけられた場合、関税の増加額は 1.2 兆円と試算される。

図表 5：米国が検討する自動車関税率引き上げの概要

	関税率	対象品目総額 (億円)	関税引き上げ額 (億円)
乗用車	2.5% ⇒ 25% ?	44,792	10,078
ライト・トラック	25% ⇒ 25% ?	639	0
自動車計		45,431	10,078
自動車部品	2.5% ⇒ ?	9,614	2,163
<b>総計</b>		<b>55,045</b>	<b>12,241</b>

(注1) HSコード6桁ベースで計算。対象品目総額は2017年実績。

(注2) 関税引き上げ額は、関税率が25%に引き上げられたケースを想定。

(出所) 各種報道資料、財務省統計、米国商務省センサス局より大和総研作成

また日本の自動車メーカーでは、カナダやメキシコなど第三国で製造した自動車を米国に輸出しているため、NAFTA の再交渉が難航する場合、こちらにも追加関税が課される可能性がある。そこで、業界統計などから第三国経由の輸出額を推計した。まず、①米国内における日本車の販売台数から、米国内の生産で賄われている分（②米国産の日本車－③米国内から輸出される日本車）を差し引く。次に④日本から直接輸出している台数を差し引けば、残った米国内の販売台数は、第三国からの輸出によって賄われている台数となる（図表 6）。最後に、日本から米国に輸出している自動車の単価を、推計された第三国からの輸出台数にかけ合わせることで、金額を推計した。

推計された第三国からの輸出は、4.0 兆円と日本からの直接輸出 4.5 兆円に匹敵する規模となる（図表 6）。さらに、第三国を NAFTA 加盟国と仮定し、関税率が 0%⇒25%に引き上げられた際の関税の増加額を試算すると 1.0 兆円となる。これに図表 5 の自動車とその部品にかかる関税の増加額を合わせると 2.2 兆円となり、大きな影響があることがわかる。

図表 6：日本メーカーの対米自動車輸出（2017年実績より計算）

	台数 (台)	金額 (億円)	関税引き 上げ額 (億円)
① 米国内日本車販売	6,641,216		
② 米国内日本車生産	3,773,993		
③ 米国内工場からの日本車輸出	423,415		
④ 日本からの直接輸出（部品除く）	1,743,695	45,431	10,078
①-[②-③]-④=⑤ 第三国からの輸出	1,546,943	40,305	10,076
<b>④+⑤ 日本メーカーの対米自動車輸出合計</b>	<b>3,290,638</b>	<b>85,736</b>	<b>20,154</b>

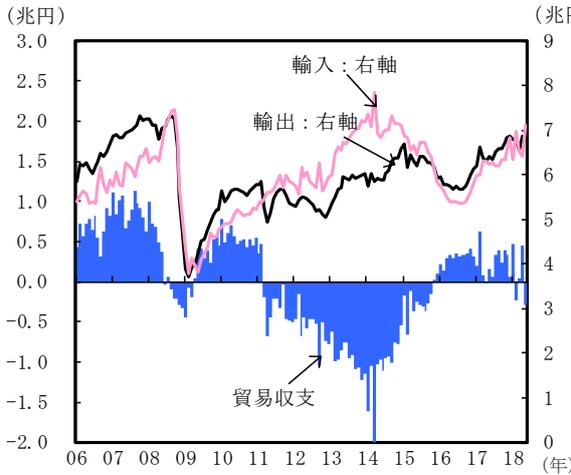
(注1) 台数と金額は、2017年実績。ただし第三国からの輸出額は、④直接輸出の単価を台数にかけて推計。

(注2) 関税引き上げ額は、関税率の引き上げが④：2.5%⇒25%、⑤：0%⇒25%と想定。

(出所) Automotive News、Haver Analytics、JAMA、財務省統計より大和総研作成

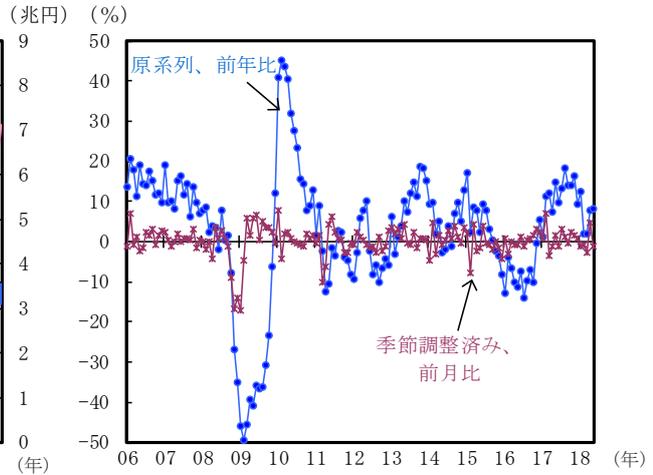
概況

輸出入と貿易収支 (名目、季節調整値)

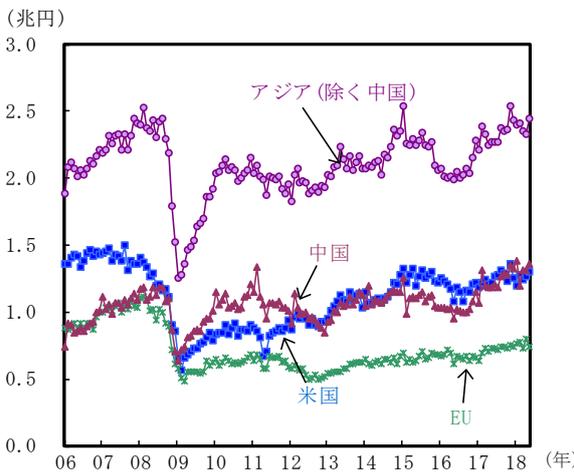


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率 (名目)

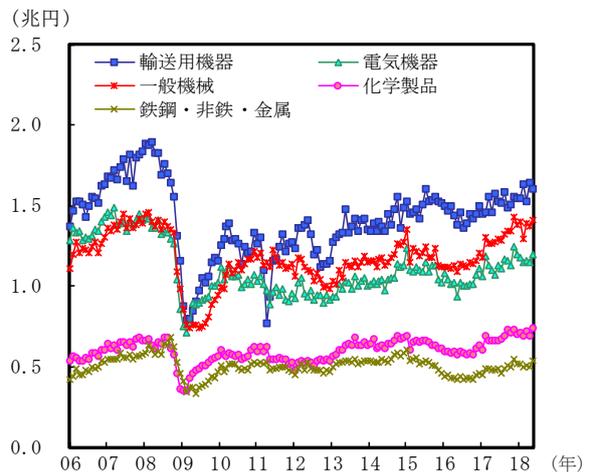


主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)

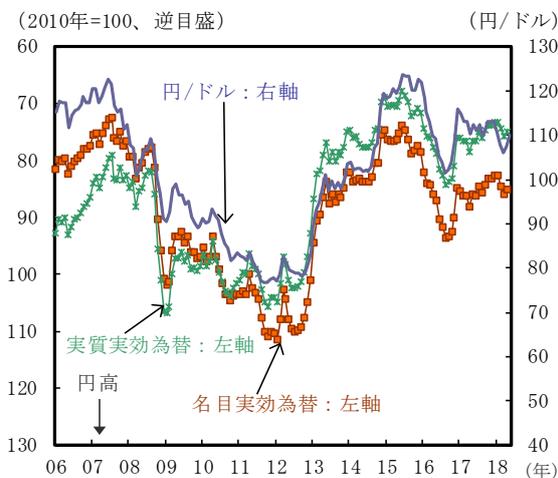


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)

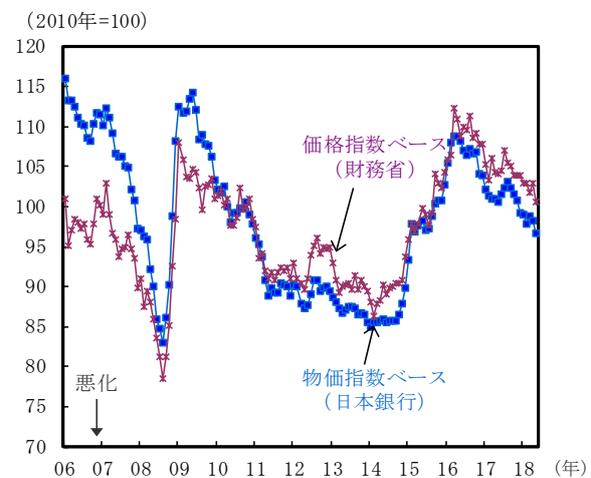


為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1	100.0	8.1
食料品	12.4	38.4	▲6.2	8.4	25.8	25.7	0.9	0.2
原料品	9.2	2.1	▲3.0	▲5.8	4.2	13.5	1.6	0.2
鉱物性燃料	33.4	▲3.0	12.0	▲3.4	57.4	33.6	1.7	0.5
化学製品	11.1	17.2	▲0.1	8.2	5.0	12.5	11.1	1.3
原料別製品	12.0	14.3	0.5	4.6	4.1	10.7	12.0	1.3
鉄鋼	16.7	10.0	0.6	▲0.3	1.2	7.8	4.7	0.4
非鉄金属	13.6	27.4	5.1	11.6	10.4	23.7	2.0	0.4
金属製品	8.1	14.2	1.1	9.3	8.8	7.7	1.6	0.1
一般機械	13.9	18.4	▲0.6	10.2	8.6	9.9	20.7	2.0
電気機器	9.0	11.6	▲3.1	3.2	4.8	11.3	17.3	1.9
半導体等電子部品	7.0	5.9	▲4.4	4.3	4.3	8.4	5.1	0.4
I C	9.4	7.1	▲5.2	5.1	7.9	7.7	3.5	0.3
映像記録・再生機器	▲18.8	▲7.0	▲17.7	▲16.2	▲13.1	▲1.5	0.5	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲27.3	▲5.4	▲29.9	▲18.1	▲24.2	6.7	0.3	0.0
電気回路等の機器	10.6	17.9	▲4.0	0.2	▲1.1	4.3	2.4	0.1
輸送用機器	4.0	6.2	11.4	▲1.7	11.8	1.7	21.3	0.4
自動車	5.6	6.7	15.7	5.4	15.3	7.1	13.6	1.0
自動車の部分品	▲0.3	6.9	▲1.0	0.4	0.3	10.4	4.9	0.5
その他	6.4	12.3	▲1.9	▲9.3	4.5	2.2	13.5	0.3
科学光学機器	6.2	4.2	▲7.7	▲2.3	▲6.5	▲3.8	2.8	▲0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	3.1	1.2	4.3	0.2	4.3	5.8	100.0	5.8
食料品	12.1	3.2	▲1.3	10.4	1.8	3.5	0.7	0.0
原料品	8.9	16.4	27.2	128.4	▲31.7	4.2	0.5	0.0
鉱物性燃料	158.2	130.6	137.0	16.8	124.7	53.1	0.6	0.2
化学製品	▲4.0	9.4	2.4	14.7	4.8	12.9	6.9	0.8
原料別製品	13.5	12.3	▲2.1	▲5.9	▲0.4	11.1	7.1	0.7
鉄鋼	34.5	38.5	▲16.4	▲13.7	13.7	18.6	1.7	0.3
非鉄金属	45.3	15.8	25.6	7.8	▲4.3	28.9	0.7	0.2
金属製品	▲2.7	▲3.9	▲3.7	▲9.5	▲9.5	▲2.5	1.6	▲0.0
一般機械	9.2	2.4	1.2	0.5	2.4	3.1	22.6	0.7
電気機器	▲1.0	▲2.0	▲2.7	▲4.3	0.8	10.9	14.4	1.5
半導体等電子部品	5.6	▲7.7	▲6.7	▲9.9	▲3.3	5.2	1.6	0.1
I C	▲1.6	▲16.7	▲9.7	▲15.6	▲11.0	3.2	0.8	0.0
映像記録・再生機器	▲20.0	▲26.9	▲12.4	▲26.8	1.1	▲2.0	0.7	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲18.7	▲10.0	▲11.9	▲61.2	▲18.2	▲20.0	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	▲2.3	3.6	▲7.9	▲9.9	▲10.5	3.1	1.5	0.0
輸送用機器	▲1.7	▲3.6	6.9	0.3	5.3	▲0.9	35.7	▲0.3
自動車	▲2.7	▲3.9	12.3	3.2	10.0	▲3.9	25.6	▲1.1
自動車の部分品	▲6.0	▲0.3	▲7.9	▲2.6	▲2.7	12.6	6.3	0.8
その他	12.1	6.4	12.0	▲4.1	11.9	19.7	11.6	2.0
科学光学機器	14.4	16.8	7.5	2.4	4.5	3.5	2.2	0.1

EU向け輸出金額 内訳								
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.4	20.3	11.5	0.3	14.1	0.7	100.0	0.7
食料品	1.0	17.7	▲9.9	▲1.5	30.9	▲30.0	0.3	▲0.1
原料品	27.3	31.8	9.4	14.9	21.6	6.4	1.0	0.1
鉱物性燃料	26.2	▲27.9	293.4	▲60.5	146.8	57.4	0.4	0.2
化学製品	16.1	15.9	15.8	17.7	20.5	10.4	10.0	0.9
原料別製品	18.7	14.4	23.4	12.9	14.5	17.8	7.0	1.1
鉄鋼	55.8	▲4.9	21.3	13.6	11.6	20.0	0.9	0.2
非鉄金属	68.4	48.2	82.3	24.9	26.5	22.0	0.8	0.1
金属製品	9.0	11.4	19.4	10.1	14.6	8.2	1.5	0.1
一般機械	13.1	18.0	2.6	10.2	3.3	10.5	24.4	2.3
電気機器	15.1	9.4	14.0	11.8	10.0	13.4	18.0	2.1
半導体等電子部品	12.5	8.8	4.1	0.1	1.6	4.7	2.3	0.1
I C	5.3	6.4	1.6	▲7.7	▲6.0	▲9.8	1.2	▲0.1
映像記録・再生機器	▲22.8	▲8.7	▲9.1	▲8.6	▲14.6	2.4	0.7	0.0
音響・映像機器の部分品	▲10.7	28.8	17.5	7.3	22.8	2.3	0.2	0.0
電気回路等の機器	25.0	22.1	21.1	15.0	7.4	11.1	1.9	0.2
輸送用機器	▲3.5	22.3	31.5	▲8.4	23.0	▲15.8	25.0	▲4.7
自動車	▲4.8	19.1	39.3	▲8.7	24.1	15.8	14.5	2.0
自動車の部分品	▲2.5	10.7	9.8	10.7	3.5	22.6	6.1	1.1
その他	30.0	41.7	▲13.9	▲23.2	13.9	▲7.4	13.9	▲1.1
科学光学機器	28.5	22.3	9.4	12.7	4.8	3.8	3.2	0.1

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	10.0	16.1	▲3.2	4.5	6.0	9.8	100.0	9.8
食料品	8.9	50.2	▲8.7	9.1	31.5	38.8	1.2	0.4
原料品	7.1	▲1.1	▲5.3	▲16.0	5.7	14.8	2.3	0.3
鉱物性燃料	30.6	▲14.1	▲0.6	▲2.0	44.4	61.3	1.8	0.8
化学製品	13.0	18.8	▲3.0	6.1	4.4	12.0	14.6	1.7
原料別製品	13.7	17.2	▲1.8	8.1	6.6	11.2	14.8	1.6
鉄鋼	18.0	9.4	▲1.3	4.3	3.8	7.0	6.2	0.4
非鉄金属	10.9	29.2	0.5	12.8	11.3	23.9	3.2	0.7
金属製品	15.7	23.4	0.8	16.2	14.4	11.1	1.7	0.2
一般機械	15.8	30.0	▲4.1	13.9	12.8	11.8	20.9	2.4
電気機器	11.5	15.0	▲6.8	3.7	4.3	11.0	20.9	2.3
半導体等電子部品	6.8	6.9	▲4.8	5.9	5.2	8.7	8.0	0.7
I C	10.3	8.5	▲5.2	7.2	9.7	8.9	5.8	0.5
映像記録・再生機器	▲16.7	2.0	▲26.4	▲16.2	▲17.2	▲4.0	0.4	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲28.0	▲2.3	▲40.1	▲6.8	▲31.7	7.7	0.4	0.0
電気回路等の機器	12.5	21.6	▲6.7	0.4	▲0.5	3.2	3.3	0.1
輸送用機器	▲1.2	11.4	5.6	▲2.6	0.6	5.0	8.9	0.5
自動車	11.3	27.6	14.3	9.2	9.5	15.2	4.3	0.6
自動車の部分品	2.4	11.9	▲2.2	1.3	1.5	6.2	3.6	0.2
その他	0.3	6.7	▲3.0	▲4.0	▲0.5	▲1.0	14.6	▲0.2
科学光学機器	2.4	▲1.3	▲13.5	▲4.3	▲11.6	▲7.6	3.4	▲0.3

中国向け輸出金額 内訳								
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	15.9	30.8	▲9.7	10.8	10.9	13.9	100.0	13.9
食料品	▲8.7	83.2	▲30.7	1.7	79.7	86.6	0.7	0.4
原料品	▲7.2	▲23.7	▲24.9	▲34.2	▲7.3	14.3	3.0	0.4
鉱物性燃料	▲22.9	▲38.0	5.1	20.8	▲22.1	70.8	1.1	0.5
化学製品	15.1	35.5	▲8.6	11.6	8.9	13.8	15.6	2.2
原料別製品	14.6	35.4	▲9.7	9.3	9.1	4.9	11.7	0.6
鉄鋼	20.0	20.8	▲7.9	▲6.5	▲2.9	▲8.9	3.4	▲0.4
非鉄金属	15.5	57.5	▲0.9	35.2	41.4	10.8	2.7	0.3
金属製品	21.0	34.9	▲8.4	14.4	12.7	11.0	1.7	0.2
一般機械	36.4	62.7	▲9.5	32.0	36.6	30.6	25.9	6.9
電気機器	17.7	27.4	▲11.0	6.6	5.3	12.8	20.3	2.6
半導体等電子部品	21.9	11.6	▲3.3	12.0	11.0	10.6	6.5	0.7
I C	30.8	11.7	1.4	17.3	17.6	9.3	4.7	0.5
映像記録・再生機器	▲4.3	14.0	▲15.3	▲5.9	▲10.8	7.3	0.6	0.0
音響・映像機器の部分品	▲31.4	▲8.0	▲53.1	▲9.3	▲47.4	23.0	0.6	0.1
電気回路等の機器	22.8	57.1	▲12.9	▲3.1	0.2	6.2	3.6	0.2
輸送用機器	4.8	25.4	4.8	7.1	1.4	6.9	8.7	0.6
自動車	17.2	45.7	26.5	16.4	9.7	0.3	3.3	0.0
自動車の部分品	▲3.6	11.8	▲6.7	0.6	▲3.8	11.5	5.2	0.6
その他	3.1	7.7	▲15.1	▲3.1	▲5.1	▲2.3	13.0	▲0.4
科学光学機器	▲0.5	▲3.6	▲18.8	▲3.8	▲14.8	▲4.0	5.2	▲0.2

(出所) 財務省統計より大和総研作成